

平成30年度 財政局（税務部・市税事務所）発注の業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO	備考
1	平成30年度 市税事務所入退室管理 設備保守点検業務委託（梅田市税事 務所 外5施設）	施設保守 点検整備	パナソニックESエン 지니어リング株式会社 近畿支店	1,515,240 円	平成30年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G3	-	財政局税務部
2	大阪市財政局弁天町市税事務所機械 警備業務委託	施設保守 点検整備	国際警備保障株式会社	383,616 円	平成30年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G2	-	財政局税務部
3	大阪市弁天町市税事務所清掃業務委 託	建物等清 掃	株式会社ビケンテクノ	1,722,124 円	平成30年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G2	-	財政局税務部
4	平成30年度 大阪市税務事務システ ム等機種更新業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	309,094,488 円	平成30年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4、W2	-	財政局税務部
5	県費負担教職員制度の見直しに伴う税 源移譲及び幼稚園就園奨励費補助金制 度改正に係る大阪市税務事務システム 改修業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	68,129,424 円	平成30年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4、W2	-	財政局税務部
6	入湯税導入に係る大阪市税務事務シ ステム改修業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	32,943,240 円	平成30年4月2日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4、W2	-	財政局税務部

※ 上記結果は、2名以上の者から見積書を徴する方式(いわゆる比較見積)によらない場合です。